

BC州からモントリオールへ
—カナダにおける日系人の再定住
(From B. C. to Montreal — the Resettlement of
Japanese Canadians in the East)

Masako Iino*

SUMMARY IN ENGLISH: The Japanese Canadians who lived concentrated in the province of British Columbia were evacuated and relocated to the interior of the Province during World War II. At the same time, the Canadian Feredal Government had a plan to place these Japanese Canadians in the East. Following this policy, Japanese Canadians moved to the East of Canada, though the movement was slow. This process, which is called "resettlement," was one of the most important elements that were to determine the social status of Japanese Canadians after WWII.

The city which Japanese Canadians themselves felt most friendly was Montreal. The information that jobs were available moved them to resettle there. Montreal attracted them, also, as they felt the people there were tolerant toward cultural, racial, or ethnic differences.

Japanese Canadians in Montreal today seem to be incorporated in the society there, though they have not lost their identitiy as Japanese Canadians. If the government's policy of dispersal after WWII was aiming to create this kind of situation, Montreal is a good example of where the policy succeeded.

* 飯野正子 Professor of History, Tsuda College, Tokyo

1. はじめに

1981年度国勢調査¹によるケベック州モントリオールの日系人人口は1,315(ケベック州全体では1,390)である。カナダ全体の日系人人口は4万1,000であり、最大の集中地トロントには約4,000人(周辺地域を含む、いわゆるトロント・メトロポリタン地域では、11,900人)の日系人が住むことを考えると、モントリオールへの集中度は低いと言える。また、モントリオールの人口約280万、ケベックの人口約637万の中で日系人の占める割合も、それぞれ0.05パーセント、0.02パーセントと、きわめて低い。ただし、モントリオールの日系人人口を歴史的にみると、第二次世界大戦を境に急増している(表1参照)。もともとカナダの日系人の歴史は、日系人が集中しているブリティッシュ・コロンビア州(以後BC州とする)において展開したのであり、ケベック州が初期の日本人移民の目的地になった例は皆無に近い。第二次世界大戦中の強制立ち退きとともにあって労働者を受け入れた砂糖大根農場や道路建設現場も、ケベック州にはなかった。それにもかかわらず、第二次世界大戦中および戦争直後にモントリオールの日系人人口が急増したという事実は、明らかに、カナダ政府の対日系人政策——ことに拡散政策——の反映であろう。この小論では、モントリオールの日系人社会の形成と発展を一つのケース・スタディとして、第二次世界大戦中および戦争直後の日系人の再定住について考察したい。

2. 背景——太平洋戦争とカナダの日系人²

1941年12月7日、日本軍が真珠湾を攻撃すると、即刻、カナダは対日宣戦を布告した。日本の攻撃は「理由のない…裏切り」行為であり、「日本の行動はカナダの防衛と自由を脅かすものだ」³と、時の首相マッケンジー・キングは対日宣戦布告を正当づけた。そして、この日は、カナダの太平洋岸に住む日系人にとって「10年近くにわたる屈辱の時期の始まり」⁴であった。

開戦即日、カナダ政府は、日本人、帰化人、カナダ生まれの日系人のすべてを「敵国人」と規定し、国家の安全を脅かすとみなされた38人の日系人がカナダ連邦警察(RCMP)に検挙された。日本語学校は閉鎖され、日本語新聞三紙は発行を停止した。日本と取引のある会社は立ち入り禁止となり、その資産は凍結された。一世および二世の所有

していた漁船は没収された。

さらに、同年 12 月 25 日、カナダ人が隊の大半を占めていた連合軍防備隊が香港での対日戦で降伏すると、BC 州にもともと存在した排日感情は最高潮に達した。愛国主義団体や労働組合などが政治家と一緒にになって、同州の日系人を連れ去るか幽閉せよと、連邦政府に迫るのであった。そしてこの圧力が成果を上げたのは、翌 1942 年 1 月半ばのことである。キング政府が、戦時措置法に依拠して緊急勅令 PC365 号を発令したのである。これは、国防大臣に、法務大臣と協力の上、「防衛地域」を定め、そこから敵性外国人を撤去する権限を与えるものであった。その権限に基づき、国防大臣と法務大臣は、BC 州太平洋岸からカスケード山脈までの約 100 マイルの幅で、北のユーコンから南のアメリカ合衆国との国境におよぶ地帯と島々を「防衛地域」と指定し、そこから徴兵年齢(18 歳~45 歳)の日本国籍の男子は立ち退くよう命令した。行き先は内陸部の高速道路建設現場であり、期限は 4 月 1 日であった。条件にあてはまる約 1,700 人の大半は既婚者で、家族との別離を恐れ、移動を渋った。

ところが、2 月半ば、日系人が移動を渋ることすら許されない事態が発生する。英國軍の難攻不落の砦とみられていたシンガポールが陥落したのである。この事件が報道関係者や政治家の排日感情を煽り、彼らは、日本人男子だけではなく日系人全体の立ち退きを要求し始めた。⁵ そして、2 月 24 日、緊急勅令 1486 号が発令され、「防衛地域」から「あらゆる人びと」を立ち退かせ拘留する権限が法務大臣に与えられた。2 日後、法務大臣ルイ・サンローランは日系人立ち退き履行の規定を発表した。それには、「全日系人」の「防衛地域」からの立ち退き、夜間外出禁止、防衛地域での自動車、カメラ、ラジオなどの使用禁止、その他の私有財産の治安関係機関への引渡し、などが定められていた。

この後の進展は急速であった。3 月 4 日には「防衛地域」からの日系人の立ち退きを「計画、監督、指導する」機関として、ブリティッシュ・コロンビア保安委員会(BCSC)が設置された。同時に、日系人資産管理局(CJP)が設けられ、日系人の不動産、私有財産、事業、農地などの処分にあたることになった。そして 16 日には BCSC の指揮のもと、2 万 1,000 人の日系人が RCMP により、仮収容所と称されるヘイスティングス・パークに集められた。そこから彼らは、BC 州内陸部、アルバータ州、マニトバ州などの道路建設現場、砂糖大根農場、自給計画事業地、そして BC 州内の 8 か所の「内陸収容所」へ送られることになる。⁶ この後 7 年間、日系人は、敵性外国人との烙印を押され、故郷で

ある BC 州へ戻ることが許されなかつたのである。

カナダ政府は、日系人の強制立ち退きが開始された時点で、すでに拡散の方針を定めていた。その方針を具体的に示した措置の一つは、日系人の不動産や財産の売却処分である。つまり、1943年1月に出された緊急勅令 PC469 号により、日系人の資産を管理していた敵性外国人資産管理人に、その資産を換金する権限が与えられたのである。フレーザー・ヴァレーだけについてみても、BC 州でもっとも肥沃な農地1万3,000エーカーを所有していた769世帯の農場は、1エーカーあたり64ドルで売却されてしまった。⁷ 対日宣戦布告の直後に押収された1,200隻の漁船も、その1か月後には処分されていた。こうした売却から得られた資金は、不動産業者や競売人の費用、保管料や手数料、そして日系人が収容所に入った場合はその間の生活費まで差し引かれたため、資産の所有者の手にはほとんど入らなかつた。「これにより、日系カナダ人は自らの幽閉の支払いをすることになった」⁸のである。

こういう形での資産の処分は、戦後、日系人が BC 州に戻ることを妨げ、彼らの東部への拡散を促進する方策であると政府は見たのであろう。しかし、人びとの反応は政府の意図とは異なっていた。内陸収容所の一つ、タシメに住んでいた日系人は、友人に宛てた手紙に次のように書いている。「私がキャンベルリヴァに残してきたものすべてが正当な値で売られていれば、私は東部へ行く気になったかもしれません。家族の必要とするものを買えるだけのお金が手に入っていたから。ところが私の残してきたものはどれも二束三文で売られ、私の手に入ったお金では何もできなかつたのです。」⁹ 日系人の財産の処分は、たしかに、日系人の太平洋岸に戻る希望を碎きはしたが、東部への移動を必ずしも促進することにはならなかつた。このことは、日系人の戦後の再定住に大きな影響を及ぼす問題点である。

日系人の中には早い時期から政府の拡散の方針を予測していた者もいた。早くも1942年はじめ、日系人の新聞『ニューカナディアン』紙は、「強制的な集団移住と拡散」など、あまりに恐ろしくて考えられもしないが、慎重に実行される計画ならば日系人の白人社会への同化を促すのによいかもしれない、と論じた。¹⁰ そして、1か月後には次のように述べている。「BC 州沿岸在住の日系カナダ人全員に、われわれの歴史における新たなる、そして予測不能な時期が急接近してきている。東部への拡散が急速に現実となってきており、われわれがこれまで馴染んできた日系社会の終焉——一時的なものであれ、永久的なものであれ——が眼前に迫っている。若い二世はぞくぞくと、家族や友の強い絆

で結ばれた社会を離れ、独り立ちして新しい道を進み始めている。」¹¹

しかしながら、東部への移動は遅々としていた。政府は1942年末にはアルバータ州レスブリッジとマニトバ州ウィニペグに、日系人の就職斡旋と福祉のため、日系人配置局を設置した。続いてオンタリオ州シュライバーとトロントにも配置局が設けられ、徵兵局と協力して日系人に東部での仕事を見つける助けをした。しかし、受け入れ地の姿勢が好意的であるとは限らず、「立ち退きの過程はカナダのあちこちからの抗議によって大いに阻害されている」と、BCSCは1942年末に報告している。¹²

日系人の東部への移動を妨げた要因としては当然、見知らぬ土地へ行くことの恐れや、家族が一時的ではあれ離ればなれになることへの不安などがあった。だが、もっと重要なのは、日系人に不動産購入の権利が認められていなかったことである。強制立ち退き発令の数日前に、政府は緊急勅令を出し、住居のために1年契約として特別許可を得た場合を除いては、カナダ中どこにおいても日系人には土地の購入も賃貸も認めない、と定めていたのである。こうした政策がとられたのは、日系人が移動先の土地に定着しないとわかっていた方が受け入れられやすいと政府が信じていたからであろうが、この政策が逆に、日系人の拡散の速度を低下させたことは明らかである。この事実を認識した労働省の提案に応じ、司法省は1943年末に、この規制を少し緩め、生産または事業を目的とする土地の賃貸が許されるようになった。¹³ この変化は、当局の方針が、再定住計画の促進に強勢を置く方向へ変わったことの表われでもあった。政府は、内陸収容所にとどまっている日系人を東部へ移動させることに努力を集中し始めたのである。

この拡散計画が具体的に公表されたのは、1944年8月のキング首相の声明¹⁴によってである。キング首相の声明に示された、戦後の日系人政策の基本原則は4つあった。①日系人がBC州に集中することは「賢明でないし、望ましくもない」と認める。②カナダに忠誠でない日本人はカナダにとどまるべきではない。③戦後、日本からの移民の入国は認めない。④カナダにとどまることを許される忠誠な日系人は、「正当かつ公平に」扱われるべきである。これらの原則に基づく具体的な措置としてキング首相が提案したのは、日系人の忠誠審査を行い、不忠誠と認められた者を日本へ送還する一方、忠誠と認められた者がBC州に集中せず、カナダ全土へ拡散して定住するよう、指導することであった。そして翌年2月、全日系人に対し、日本への送還を希望す

るか、カナダへとどまるかーとどまる場合は、ロッキー山脈の東側へ移動することが条件であったーの選択を求める通達が、労働省から出された。

この調査は、同年 8 月末にほぼ完了したが、日系人社会に大きな混乱と動搖を引き起こし、カナダ政府に対する不信感が強まつたことは否めない。送還の申請書に署名したのは強要されたからだ、とか、署名後も取り消しは可能だとの確証が与えられたから署名したのだ、といった不満がぞくぞくと出た。¹⁵ 日系社会の代弁者は、この署名要求は「まさに脅迫行為」だとさえ主張した。¹⁶ 調査終了後、送還申請書に署名をした者は 1 万 813 人にのぼった。しかし、この調査が不当であるとの考え方や、日本の敗戦という現実が影響を及ぼし、1946 年までに、6,313 人が申請を撤回した。さらに二世などからの抗議もあって、この送還計画は 1947 年 1 月に撤廃されたが、それまでにすでに、5 回にわたり、合計 3,964 人が、日本へ送還されてしまっていた。¹⁷

1946 年 4 月には、東部への移動を促進し、内陸収容所をできるだけ早く閉鎖するためという目標を明白にして、再定住援助金の増額が実施された。16 歳以上の独身者への支給額は、これまでの 35 ドルから 45 ドルに、夫婦は 60 ドルから 120 ドルに引き上げられ、旅行中の食費として一人あたり 8 ドルも支給されることになった。¹⁸ 同年、BC 州を離れた日系人は約 4,700 人にのぼり、そのうち 75 パーセントが東部、25 パーセントが中央平原諸州に向かった。¹⁹ 援助金の引き上げが理由というよりも、1944 年 8 月のキング首相の日系人拡散計画公表から、忠誠審査とそれに続く日本送還計画といった一連の動きが、人びとの決断を促したのであろう。

しかし、受け入れ先での問題は消えていなかった。排日感情が、BC 州から遠ざかるにつれて弱まるということではなく、東部の各地で「立ち退き者に対する敵意」が示された。²⁰ 労働力不足を補うために日系人を雇用した農場はあったが、労働力不足にもかかわらず、市議会が、その市に日系人を入れないと決議を下した例もあった。その理由は、「同市の若者が戦地から帰還したときに、もとの職場に日系人がいる」のは困るからであった。²¹ 二世を 7 人雇用した、オンタリオ州のある肥料工場では、「暴動に近い」騒動が起き、警察を呼んで鎮静しなければならなかった。²² 戦後はカナダで最大の日系人集中地となるトロントは、1942 年春以降、一時的に日系人を受け入れた以外は、軍需産業の存在を理由に、門を閉ざしていた。オタワや、トロント郊外の富裕な地域では、日系人の女性がメイドとして働くことを禁じていた。

たとえ職を得ても、日系人は「雇用されるのは最後で、解雇されるのは最初」²³だと意識を捨てきれない者もいた。日系人の再定住を援助し続けた合同教会が東部の諸都市にカウンセラーとして派遣した清水牧師は、次のように書いている。²⁴「これらの人びとは…挫折が続いたために…無意識のうちに自暴自棄気味になっている。『やってみても無駄さ』という姿勢をとるものが驚くほど多い。『ぼくたちは、勤勉で、法を守り、忠誠な、よきカナダ人になろうとしたが、やっぱり敵性外国人だと思われている』というわけである」。

3. モントリオールへの日系人の動き

当時カナダ最大の都市であったモントリオールでは、日系人は東部の他の地域よりも友好的に受け入れられた。早くも1942年5月末に『ニューカナディアン』紙は、再定住先としてのモントリオールが大都会で、ヴァンクーヴァとは「決定的に違う」こと、ヴァンクーヴァの60年に比して300年の歴史を持つこと、生活費の高いこと、ハウスキー・パートやメイドの職が多いので「娘なら就職できる」こと、などを報告している。²⁵モントリオールは、もともと多様なエスニック集団を抱える土地柄で、ヴァンクーヴァとは異なり、同地の人びとが人種の違いに寛容であると、日系人自身も感じたようである。真珠湾攻撃のころ、モントリオールにいた日系人は50人に満たなかつたため、モントリオールの人びとには、日系人に対する先入観がほとんどなかつた、との見方²⁶もうなづける。

BC州の日系人にモントリオールへの移動を決意させたのは、何よりも、職が豊富だとの情報であったと思われるが、『ニューカナディアン』紙は、その種の情報を提供することに大いに貢献した。1943年6月には、「各種の仕事口が多いカナダ第一の都市モントリオール」²⁷といった見出しの記事が二、三、見られるが、これは、BCSCが東部へ取材に派遣したトム・ショウヤマの手によるものである。合同教会派遣のカウンセラーとして東部を訪れていた清水牧師も、モントリオールの印象をたびたび『ニューカナディアン』紙に伝えていた。1943年11月には、モントリオールにはすでに公認会計士として就職した日系人や、「託児所の幼稚園部主任になった二世嬢」がいることを例に、東部での日系人の「職業範囲が絶えず拡大されつつある」ことを記している。「雇い主の、日系人に対する無知と猜疑心、白系雇用者の反対、

BC 州からモントリオールへ

協同せざる同胞など、種々なる障礙物があつたが、それらは追々取り除かれて、何れの方面から見ても樂觀するに足る将来が展開しつつある²⁸」と彼はみていた。

『ニューカナディアン』紙の記事が、BC 州の日系人に東部行きを説得する目的で書かれたことは否定できないであろうが、実際にモントリオールをはじめ東部各地の日系人人口は、このころから増加している。(表 2 参照) 1944 年はじめ、すでにモントリオールには 500 人を越える日系人がおり、そのうち 240 人が就働しているとの報告が発表された。²⁹ 報告によると、職業の分野は 20 にのぼり、最多数は家庭働きとコックで男女合計 74 人、そのうち 45 人は個人の家庭で働いていた。独立してビジネスをしている者の中には、「ドレス屋、ラジオショップ、輸入商等」があった。

BC 州からモントリオールへ移動した最初の日系人家族となった下高原虎龍一家は、ビジネスで成功を収めた例である。太平洋戦争勃発により、ヴァンクーバーの街中にある自営の婦人服店を閉めなければならなくなつた下高原は、再出発のできる場を求め、いくつかの都市に手紙を出して打診した。その結果、受け入れを認めるとの返事が来たのはモントリオールからだけだった。モントリオール到着後まもなく彼は、ヴァンクーバーで経営していた店と同様のものを、モントリオールの繁華街に開店した。モントリオールでなければこうはいかなかつたかもしれない、と、ある二世は言う。³⁰

もちろん、モントリオールに移動した日系人すべてが下高原虎龍のように順調な再定住を果たしたわけではない。ある二世は、モントリオールに来た当時、「もっとも卑しい仕事でさえ手に入れるのがどんなにむずかしかつたか、よく覚えている」と述べている。就職できない理由は、「資格の有無といった合法的なものではなく、ただ単にぼくが日系人だからだった。…雇用者側は、カナダが日本と戦争をしているときにジャップを雇うのは適当でないと思い…ぼくを雇うのを恐れたのだ」と彼は語っている。³¹ また、モントリオールの主要新聞、モントリオール『スター』紙は、1944 年 5 月に、「日系人をカナダから一掃せよ」³² と題する記事を掲載した。日系人はすべて日本のスパイであり、「この危険な脅威をカナダから根こそぎに」しなければ、カナダの利益は守られないのだ、と論ずるこの記事がモントリオールの世論を反映していたかどうかは別としても、この記事がいかに同地の日系人を傷つけたかは想像に難くない。

1944 年 6 月に行われたモントリオール在住日系人の就業状態の調

査の結果、前年度に移動した人びとは「最初に彼らが就働していた仕事よりも良い仕事に就いている」ことが報告された。³³ 同年11月には、再度、行われた調査に基づき、「モントリオールは太平洋沿岸から移動した日系カナダ人を散在して再定住させるという理論が実行可能なものであることを実証している」といった報告が出された。³⁴ 同地の日系人社会の進展状態をみると、偏見さえなければ、日系人は職業的にも地理的にも散在され得ることがわかる、と述べるこの報告には、日系人が社会的に満足な状態で受け入れられているか否かに関する指摘はない。しかし少なくとも職業の分布は多様になり、1年前の調査に比べ、家庭働きが減少し、「ファクトリー働き(被服、家具、ロック、パイプ等)」と「労働、ゼネラルヘルプ」の分類が計90と増加し、もつとも多数となっている(市内在住者は約550人で、就労者は約400人)。

1944年の秋ごろに『ニューカナディアン』紙に掲載されている日系人の声には次のようなものがある。³⁵ 日常生活において「差別的取り扱いは受けず、…生活の安定と新天地に於ける将来の希望を得られる」ことを喜ぶ、モントリオール在住日系人からの手紙。ケベック州議会総選挙において「生まれてはじめて」投票し、モントリオールに来てはじめて「事実に於て正義と平等」を味わっている、と、興奮を伝える通信。

1945年にケベック州首相モーリス・デュプレッシは、ケベック州政府はBC州からの日系人を受け入れることには反対であり、ケベック州への日系人の定着を阻止する方策をとらなければならない、と述べた。しかし、これは実際には日系人の流入を禁じる法とはならず、1946年から47年にかけて、モントリオールの日系人人口は急増するのである。これは、当然のことながら、前章に述べたカナダ政府の政策の変化を反映しているのであるが、モントリオールの状況が、個人の手紙や『ニューカナディアン』紙を通じて、BC州の日系人に伝えられたこと、早い時期に同地へ移動した人びとの生活がこのころには安定きていたこと、なども、力を貸していると思われる。

モントリオールの魅力を語る記事は、1946年ごろには、夢や期待の域を出て、きわめて具体的な現象を取り上げている。同地では職業域が広いのみならず、ホワイトカラー職にも就ける、BC州では不可能であった法律家や薬剤師にもなれる、日系人だからといって賃金が安いということがない、女性の得ている賃金はBC州で得ていた者の数倍も多い、特殊技能を持つものがそれ相応の職と高給を得ている、などなど。³⁶ BC州で長く日本語教育に携わっていた佐藤伝は、このころに

東部を旅し、モントリオールの日系人の間では、諸条件がよいため、「過去の劣等感卑屈感が薄らいできて一人間としての自己尊重感が…芽生えつつある」と、観察している。³⁷

4. 日系人の再定住を助けた組織と計画

前章において、日系人のモントリオールへの再定住を促進した要因のいくつかを論じたが、それに加えて重要な要因と考えられるのは、再定住を助けた組織であろう。日系人を助けた組織には、教会関係のものや政府関係のものなど種々あった。そのような働きをした先駆的な団体は、「公共精神の旺盛な教会とソーシャルワーカーが構成する」³⁸二世援助委員会であった。この組織は早くも1942年、政府の日系人配置局の提案で設置された。配置局および徴兵局と協力して、日系人が職や住居をみつけるのを助けると同時に、種々のコミュニティ活動に日系人を参加させることがその仕事であった。メソディスト教会宣教師であったカノン・パウエルズ夫人を中心とする同委員会は、当時モントリオールに到着した日系人全員を迎えるに出了たという「うらやましいような記録を保持していた」³⁹ほどの活躍ぶりであった。

1943年2月には、モントリオールにおける日系人が、社会に適応し、「引っ込み思案な人も他のカナダ人と交わる」⁴⁰ことができるようになると、日系人を含め15人のカナダ人が「インターナショナル・フェローシップ・ソサエティ」と称する社交団体を作った。キリスト教を通しての友好が主たる目的であったため、月2回の集会は必ず礼拝から始まった。同会の議事録が現在も保存されているが、そこでは、日系人がカナダ社会の潮流に同化することの重要さが繰り返し話し合われている。たとえば、同会が存在する限り、日系人は同化していないみなされるのではないか、との懸念が話し合われたり、⁴¹会員同士で日系人の「頗著な欠点—たとえば負け犬根性、恥ずかしがり、くだらない噂話をしてこと、陳腐なこと—を強調した寸劇を上演」して、日系人自らの反省材料にしたり、⁴²公けの場で目立つことをして「悪い印象を与えない」よう自戒し合ったり、⁴³といった具合である。こういった形で同会は日系人がモントリオールの社会に受け入れられる助けをしたといえよう。

同会は、1945年にはカナダ政府の再定住政策の改訂を要望する請願書を、キング首相に送付した。⁴⁴具体的には、不動産の購入や事業の実

施に関して日系人に課されている制限など、現行の法的・経済的差別を取り除くこと、そして、拡散・再定住ができないほど困窮している家族に積極的な経済援助をすること、を請願し、それによって、日系市民の権利が回復し、恒久的かつ自立した定住が現実となると論じたのである。日系人の再定住を法的な面からも援助しようとの努力のあらわれであり、のちの日系人の強制立ち退きに関する補償要求運動の先駆けともいえよう。

1944年には、日系人自身が、「日系人常置委員会」と称する組織を作った。その目的は、モントリオールに限らず、「全カナダの日系人に影響をおよぼす緊急事態の解決」一つまり、連邦政府が出した「日系人集団国外追放政策」に対抗するために必要な資金集め一であった。⁴⁵ 同会は1946年から機関誌として『モントリオール・ニュース・ブルティン』を刊行し、カナダ全土の同様の組織との協力を目指した。同誌は、「ハロー、モントリオール」と名づけた欄を設け、毎号、新たにモントリオールに到着した日系人の名前を掲載した。ときには、日本へ帰った二世からの手紙を掲載し、日本の実状を伝えもした。1946年の夏には、同誌は、戦前、日本に帰った日系人からモントリオール在住の日系人に宛てた書簡を全文掲載している。そこには、「日本はいま帰るべき場所ではない！」と強い調子で訴えるものや、「いまの日本の生活は厳しい。あなたが日本送還申請書に署名せずモントリオールへ行ってよかったですと思う…」と喜ぶものがあり、当時の日本の窮状が生々しく伝わってくる。⁴⁶ また、モントリオールで日系人がBC州にいたときと同様の反感を買わないためには「共に働いている白人と共同の歩調を取る」よう注意しなければならない、といった助言もみられる。⁴⁷ 権利の問題ばかりでなく、再定住を円滑に進めることも、この組織の重要な関心事だったのである。

1946年4月には、「日系カナダ人福祉連合」と称する、かなり政治色の濃い組織が作られ8月には「日系人常置委員会」と合流し、「モントリオール日系カナダ人福祉連合」となる。統合された際に新たに示されたこの会の目標は、他の人種集団との理解を深めること、よりよい市民となること、であり、結局は、「再定住者の生活を楽にするため」に援助をすることが第一に取り組むべき仕事であった。⁴⁸ この組織は、のちに生まれる「全カナダ日系市民協会ケベック支部」の母体となる。

これら日系人が直接関わった組織以外にも、ローマ・カトリック教会は、移動してくる日系人が住宅をみつけるまでの宿泊所を提供したり、日系人の組織が集会を開く場を提供することで日系人の再定住に

BC 州からモントリオールへ

貢献した。その代表的なものは、1944年に開かれた「聖ラファエルの家」で、とくに多くの独身の日系人女性の宿泊所として役立った。

さらに、モントリオールの日系人の再定住を助けたのは、政府の拡散計画の一環としてモントリオール郊外に建設されたホステルである。日系人を早く内陸収容所から出したいと思っていた BCSC は、少なくとも 300 人の日系人がモントリオール郊外の農場で農場労働者として受け入れられる可能性を考え、1945 年 4 月、モントリオールの南側に広がるイースタン・タウンシップ地区を訪れて農場主と話し合いをした。しかし、農場主からのよい反応は得られず、「問題は職をみつけることではなく住居をみつけることだ」⁴⁹との結論に達した。同じときの調査で、モントリオールの中心から南へ 15 マイルの農業地帯にある人口 2,000 の小さな町テレボンヌに、ホステルに適した建物がみつかった。「収容所の人びとを説得して東部へ移動させようと思うなら…この地域には緊急にホステルが必要だ」⁵⁰との考えに基づき、同地にホステルを建設する計画が進められたが、結局は地元の強い反対にあい、この計画は 6 月に中止される。⁵¹

翌 1946 年 4 月、「テレボンヌの経験を繰り返さないように」⁵²と、慎重な場所選びの結果、モントリオールの南方 40 マイルのファーナムにある元ドイツ人戦時捕虜収容所の建物を日系人のためのホステルに使う計画が成立し、⁵³ 6 月には開館となった。政府の意図としては、このホステルは、BC 州から来た日系人を一時期ここに宿泊させ、農場なり工場なりに配置するための、いわゆる「再定住者集散所」(マニング・プールとも呼ばれた)であった。⁵⁴ 200 人の収容が可能であったが、就職先が決まらないまま滞在が長引くことのないよう、15 ないし 20 家族以上は一度に受け入れず、あまり快適な場所にしない、などといった注意が払われた。⁵⁵ 最初の 3 ヶ月で早くも 173 人(ほぼ 40 家族)がファーナム・ホステルに滞在した。そのうち 49 人は就職し、21 人は、いまはホステルに滞在して農場で働いているが、近く、それぞれの農場に住む見込みであると、報告されている。⁵⁶ ファーナム・ホステルは、「立ち退き者が適度に自立するまでの配置待ち共同施設」としての役割を果たし、立ち退き者に一種の安心感を与えることで、再定住を助けたといえる。

このような政府による施設の設置に関し、モントリオールにすでにいた日系人がどの程度の協力をしたのかを示す資料はないが、少なくとも『モントリオール・ニュース・ブルティン』誌は、冷静な見方をしていたようである。たとえば、1946 年 6 月に同誌はファーナム・ホ

ステルに関する長い記事⁵⁷を第1頁に掲載しているが、最後の部分に次のような意見が、日本語版にのみ、見られる。ファーナム・ホステルに多くの同胞が一時の宿として住むことになっても、「必要な用件のある以外はなるべく訪問を遠慮する方がよい。」ファーナムの住民に「いやな感じを与える」ことになると、ホステルの閉鎖という結果になり、東部に移りたい人びとの「道を塞ぐ様にでもなれば氣の毒」だからとの理由である。ホステルを使って再定住してくる日系人に対する冷やかな受け入れ姿勢とも受け取られかねない意見であるが、少なくとも、日系人が集中していると見られないようにとの過剰なまでの慎重さがうかがえる。

最後に、もともと再定住を助けるのではなく、むしろ日系人の流入を阻止しようとした行為であったものが、結果的に日系人への支援を強めた例をみたい。それは、カナダでもっとも高い評価を受けている有名大学の一つ、モントリオールのマギル大学が、日系人学生の入学を禁じた事件である。1943年9月、マギル大学評議員会は、11票対10票という小差ではあったものの、日系人学生の入学を認めると決定した。ところが1か月後の10月、この決定は撤回される。理由は、日系人は兵役につくことを許されていないから、彼らを入学させると、兵役についている者に対して不公平になる、また、現時点での活動を正当づける唯一のものは戦争への貢献であり、戦争に貢献できない学生は入学を許されるべきでない、というものであった。⁵⁸ また、日系人は軍需工場に近づくべきではなく、マギル大学では重要な軍事上の研究が進められているから、日系人の入学は認められないとの意見もあった。⁵⁹

1年後、日系人学生入学禁止に関する討議がふたたび大学評議員会で行われるが、結局1944年12月には、禁止を解くことは考えないとの決定が下される。ところが、このころから、大学評議会に対する批判や抗議が上り始めた。個人、教会、そして学生委員会などが大学評議会の決定をくつがえそうと、活発な活動を展開した。学生は、たびたび集会を開いて、評議会の決定に反対する決議を採択し、⁶⁰ キャンパス紙『デイリー・マギル』は、これら集会での決議を報道するだけでなく、大学評議会の決定に反対する論陣を張った。⁶¹ カナダ政府の方針をつねに受け入れる立場の『ニューカナディアン』紙ですら、評議会の決定に衝撃を受け、大学側があげた理由は、「人種差別の意志を隠そうとする言辞としては甚だ薄弱」であり、「同大学が有名であるだけに」このような行動は「なんとしても正当だとは言えない」と述べてい

る。⁶²

教会関係の団体から大学評議会に送られてきた多数の抗議文の中には、次のような強い調子のものもあった。「人種差別は神の原則に反するものであり、…自由という偉大な伝統を教会と分かち持つ学問の府が、あらゆる人種の人びとに扉を開けることを、我々は望む。」⁶³ さらに、CCF党党首のM. J. コールドウェルも、モントリオールの教師と学生の会における演説で、マギル大学が日系人学生の入学を認めないと決めたことに言及し、「このようなことをする大学は大学と称される権利を放棄するに等しい」⁶⁴と述べた。

日系人学生がマギル大学への入学を許可されるのは、それから半年以上も後の、1945年7月のことである。このことが日系人の東部への再定住を遅らせたと論ずることは可能である。少なくとも、2年間、日系人学生はマギル大学に入学できなかつたのであり、モントリオールにある他の大学は日系人学生を受け入れたものの、1945年までに東部の大学に再定住を果たした学生は100人に満たなかつた。日系人の入学を許可するか否かは大学の決定であったが、東部の大学全体が足並みを揃えるべきだとの風潮があり、大学が許可を出しても、その土地に住むことを許されない例もあった。⁶⁵ これは戦時中、4,000人の日系人学生が東部の大学へ受け入れられ、その経験が戦後の日系人の社会的地位の上昇を速めたと論じられるアメリカ合衆国の例とはあまりに格差がある（カナダとアメリカの日系人人口の違いを考慮にいれても）。⁶⁶

しかし、実際に大学に入学できなかつた日系人の数よりも、入学を拒否されたという事実が他の学生や一般の人びとに与えた影響の方が重要であったと見ることもできよう。人種差別に反対する意識を持たせ、日系人を受け入れようとする行動を取らせたのであるから。

5. むすび

モントリオールへの日系人の再定住は、デュプレッシ州首相やマギル大学のように日系人拒否の姿勢を表明した例があったにもかかわらず、一般に順調であったといわれる。前章でみたように、日系人の再定住を援助した組織があったこと、モントリオールという都市がもともと人種的多様性を持っていたため、日系人に対しても寛容であったこと、などが理由であろう。加えて、モントリオールに移動した日系

人の数が少なかったことは重要な理由である。多数が一どきに移動してくれれば、必ずや、受け入れ社会に不安や不信感を与えることになる。モントリオールがBC州からあまりに遠く、その気候がBC州の気候とはあまりに異なっており、戦前の日系人口が少ない場所柄であったことは、日系人の移動の動機としてはマイナスに働いたが、それが逆に、移動した日系人に関しては幸いであったと言えよう。カナダ政府の拡散計画が政府自身の期待どおりに速く進展しなかったことも、モントリオールの日系人口を急増させなかつたという意味で、日系人にとってはありがたいことであったわけである。日系人口が少ないということは、初期には、日系人の意図的行為によるものではなかったはずであるが、そのうちに、日系人は自分たちだけで集中することを意識的に避けるようになる——ファーナム・ホステル建設の際の日系人組織の反応にみられたように。再定住を成功させるために、日系人自身が努力をしていたことの表われである。

たしかにモントリオールの日系人は努力をした。「二世フェローシップ・グループ」を作った二世も、前述のとおり、自分たちが集まること自体にすら懸念を抱いた。同化を説く組織でありながら、そのような組織の存在そのものが、一般の目には、同化していない証拠とみられるのではないか、という懸念である。BC州での経験から、彼らは、集団を形成しているとみられて非難され、社会に受け入れられないことを極端に嫌った。目立たない存在として安定を得ることの方が彼らにとっては重要であったのだ。

彼らが注意を払ったのは、集団を作らないことだけではない。周りに対してよい印象を与えるよう、日系人のイメージをよくするよう、努力したこと、多くの例に示されている。モントリオールに限ったことではないが、彼らにとって生活の安定への道は、まず職を得ること、そしてその職を保持することであった。そのため彼女が最重要とみなしたのは、雇用者に認められることであり、同時に周りの白人に競争相手とみなされないことであった。二世はことにこの点を重視していたが、その姿勢をもっともよく表わしていたのが、戦時中も政府の監視下ではあれ、発行を許されていた日系社会の新聞『ニューカナディアン』紙であった。同紙は、カナダ政府の方針を受け入れ、それに従って日系人が再定住に成功するための一種の方向づけをしたと言えよう。つまり、職を得、それを保持すること、日系人集団として目立たないこと、他のカナダ人と友好関係を持つこと、日本語および日本文化からできるだけ離れること、などを実行することが、カナダ

BC 州からモントリオールへ

社会に受け入れられる唯一の方法だとみなし、それを日系人一般に勧めたのである。もちろん、すべての日系人がこの方針に盲目的に従つたわけではない。むしろ、これは、彼らが置かれた新たな状況に対応していくための戦略として、用いられたと言ってよいであろう。

そしてモントリオールの場合、この戦略はきわめて効果的であったと言える。古い絆を断ち切り、日系人の少ない同地で新たな世界を開いて行く際、この戦略は重要であった。またこれを実行することが、同地では容易であったともいえよう。

1949年、日系人のBC州への帰還制限が撤廃された。しかし1960年代になってもBC州の日系人人口は大きな増加を示さず、カナダの全日系人人口の36パーセントが居住するのみであった。戦後の新しい移民がオンタリオ州に向かったことが低い数値の原因でもあるが、少なくとも、東部へ再定住した日系人の大半は、帰還しなかったのである。そして、モントリオールの日系人は、その後も、居住地域、仕事、子供を通わせる学校、などの面で、集中することなく、カナダ社会の中にとけ込んでいるようである。彼らの現在の問題は、日系人同士の絆をどのような形で確認するかということになってきている。日系人としてのアイデンティティは保持していると各人が感じており、日系人同士をつなぐ絆が必要であるとの意識は持っているが、いまのまま同化が進んでいくと、日系人社会は近い将来、消えてしまうのではないか—この懸念に対し、前向きの答えを見つけることが、補償問題の解決した現在のモントリオールの日系人の課題のようだ。⁶⁷カナダ政府の拡散政策がこうした状態を目指したものであったのなら、モントリオールは、たしかに、その成功例といえよう。

表1 モントリオールの日系人人口の推移(再定住期まで)

1921	15
1931	—
1941	53
1942*	70
1943*	344
1944*	537
1947*	1,252
1951	1,137

出典：Censuses of Canada, 1921, 1931, 1941, 1951.

*Kuni Uchida & Rei Nishio, *The Japanese in Montreal : An Ecological and Sociological Survey* (Montreal : Social Welfare Committee of the Quebec Chapter, JCCA, 1953).

表2 ロッキー山脈の東への再定住

	1942*	1943	1944	1945	1946	1947	1949**
平原地方							
Alberta	534	3,231	3,469	3,559	3,681	4,180	3,900
Saskatchewan	100	129	153	157	164	505	450
Manitoba	30	1,084	1,094	1,052	1,052	1,186	1,300
計	664	4,444	4,716	4,768	4,897	5,871	5,650
東部							
Ontario	132	1,650	2,424	2,914	3,742	6,616	7,800
Quebec	25	96	334	532	716	1,247	1,300
Maritimes	2	1	1	1	1	17	10
計	159	1,747	2,769	3,447	4,469	7,880	9,110
B. C.	21,975	16,504	16,103	15,610	14,716	6,776	6,110
Yukon & N.W.T.	39	30	29	29	30	31	40
カナダ全土合計	22,837	22,725	23,617	23,854	24,112	20,558	20,110

*1941年に行われたRCMPの登録に基づく数字。

**1949年の数字はBC州を除いて、概数。

出典：Canada, Department of Labour, *The Re-establishment of Japanese in Canada 1944-1946* (Ottawa, 1947) ; *Report of the Department of Labour (annual reports)*.

Notes

- 1 “Population by Sex, Showing Selected Ethnic Origins, for Census Metropolitan Areas and Census Agglomerations of 50,000 Population and Over With Components, 1981,” *Census of Canada* (1981).
- 2 第二次世界大戦中の日系人に関するカナダ政府の政策および日系人の状態については、多くの資料・著作がある。たとえば、Canada, British Columbia Security Commission, *Report of the Removal of Japanese from Protected Areas* (Vancouver : 1942) ; Canada, Department of Labour, *Report on the Administration of Japanese Affairs in Canada, 1942-1944* (1944) ; Canada, Department of Labour, *Report on the Re-establishment of Japanese in Canada, 1944-1946* (1947) ; Ken Adachi, *The Enemy That Never Was: A History of the Japanese Canadians* (Toronto :

McClelland and Stewart, 1976) ; Barry Broadfoot, *Years of Sorrow, Years of Shame : The Story of Japanese Canadians in WWII* (Toronto: Doubleday, 1977) ; Ann G. Sunanbara, *The Politics of Racism: The Uprooting of Japanese Canadians during the Second World War* (Toronto: James Lorimer & Co. 1981) ; Muriel Kitagawa, *This Is My Own: Letters to Wes & Other Writings on Japanese Canadians, 1941-1948* (Vancouver: Talonbooks, 1985) ; Patricia E. Roy, J. L. Granatstein, Masako Iino, Hiroko Takamura, *Mutual Hostages: Canadians and Japanese during the Second World War* (Toronto: Univ. of Toronto Press, 1990).

- 3 Order-in-Council, PC9592.
- 4 Japanese Canadian Cultural Centre of Montreal, *Repartir à Zéro* (Montreal, 1987).
- 5 The Vancouver Sun, Feb. 16, 1942 ; The Vancouver Daily Province, Feb. 17, 1942.
- 6 詳しくは、BCSC, *Report : Removal of Japanese from Protected Areas*, pp. 28-29.
立ち退きの大ざっぱな内訳(1942年11月現在)は、次のとおり。砂糖大根栽培地(アルバータ, マニトバ, オンタリオ諸州)4,000人, 道路建設現場900人, 自給計画事業地1,600人, 特別就業許可1,400人, 内陸収容所1万2000人。内陸収容所が作られたのは、グリーンウッド, スローカンシティ, ニューデンヴア, ローズベリー, サンドン, タシメ, キャスロー, レモンクリークの8ヶ所。
- 7 Sunahara, p. 107.
- 8 *Ibid.*, p. 105.
- 9 Department of Labour Records, Vol. 1528, Intercepted letter, May 30, 1945.
- 10 The New Canadian, Jan. 5, 1942.
- 11 The New Canadian, Feb. 4, 1942.
- 12 BCSC, *Report on the Removal of Japanese from Protected Areas*, p. 9.
- 13 Department of Labour Records, Vol. 178, Mitchell to St. Lauren, Nov. 10, 1943, St. Lauren to Mitchell, Dec. 20, 1943.
- 14 カナダ議会でのキング首相の声明。全文は、Department of Labour, *Report on the Re-establishment of Japanese*, pp. 6-8.
- 15 *Ibid.*, p. 12.
- 16 *Ibid.*, p. 13.
- 17 *Ibid.*, p. 15.
- 18 *Ibid.*, p. 17.
- 19 *Ibid.*, p. 18.
- 20 Adachi, *The Enemy*, p. 286.
- 21 The New Canadian, Sept. 2, 1944.
- 22 The Vancouver Province, Sept. 25, 1944.
- 23 Nisei Affairs, Sept. 29, 1945.
- 24 F. E. LaViolette, *The Canadian Japanese and WWII* (Toronto: Univ. of Toronto Press, 1948), p. 183.
- 25 The New Canadian, May 30, 1942.
- 26 Japanese Canadian Cultural Centre of Montreal, *Repartir*, p. 16.

- 27 *The New Canadian*, June 12, 1943.
- 28 *The New Canadian*, Nov. 20, 1943.
- 29 *The New Canadian*, Feb. 19, 1944. 労働省の統計では、この年は、まだ500人に満たないが。
- 30 Toyo Takata, *Nikkei Legacy: The Story of Japanese Canadians from Settlement to Today* (Toronto: NC Press Ltd., 1983), p. 156.
- 31 JCCCM, *Repartir*, p. 14.
- 32 "Clear the Japanese Out of Canada," *The Montreal Star*, May 17, 1944.
- 33 *The New Canadian*, June 17, 1944.
- 34 *The New Canadian*, Nov. 25, 1944.
- 35 *The New Canadian*, Oct. 21, 1944.
- 36 *The New Canadian*, April 20, Aug. 31, Nov. 16, Nov. 23, Nov. 30, and Dec. 7, 1946.
- 37 *The New Canadian*, Nov. 30, 1946.
- 38 Department of Labour, *Report on the Administration of Japanese Affairs*, p. 45.
- 39 *The Minutes of the Christian Fellowship Group*, June 3, 1943.
- 40 *Ibid.*, Feb. 25, 1943. 同組織は4月に Christian Fellowship Group と改名し、さらに、Nisei Fellowship Group となった。
- 41 *Ibid.*, March 18, 1943.
- 42 *Ibid.*, March 30 and 31, 1943.
- 43 *Ibid.*, May 20, 1943.
- 44 *Ibid.*, Nov. 23, 1945.
- 45 *Montreal News Bulletin*, Vol. 1, Nov. 6 (Aug. 1946).
- 46 *Ibid.*, Vol. 1, No. 5 (July 1946), Vol. 1, No. 6 (Aug. 1946).
- 47 *Ibid.*, Vol. 2, No. 3 (March 1947).
- 48 *Ibid.*, Vol. 1, No. 7 (Sept. 1946).
- 49 J. O. Beaudet, Placement Officer, to T. B. Pickersgill, Chief Commissioner, BCSC, April 18, 1945, *Public Archives Records*, RG 27, Vol. 644, File 23-2-3-5-2, Part 1.
- 50 A. H. Brown to A. McNamara, April 9, 1945, *Public Archives Records*, RG 27, Vol. 644, File 23-2-3-5-2. Part 1.
- 51 McTavish, Eastern Regional Supervisor, to Pickersgill, Chief Commissioner, June 8, 1945, *Public Archives Records*, RG 27, Vol. 644, File 23-2-3-5-2, Part 1.
- 52 J. O. Beaudet to A. Brown, Assistant Deputy Minister, Department of Labour, April 23, 1946, *Public Archives Records*, RG 27, Vol. 644, File 23-2-3-5-2, Part 1.
- 53 A. Ross, Deputy Minister of National Defence, to E. E. Thompson, Secretary, April 27, 1946, *Public Archives Records*, RG 27, Vol. 644, File 23-2-3-5-2.
- 54 *The New Canadian*, May 25, June 15, 1946.
- 55 J. O. Beaudet to A. Brown, April 23 & A. Brown to McTavish, May 3, 1946, *Public Archives Records*, RG 27, Vol. 644, File 23-2-3-5-2, Part 1.
- 56 A. Brown, "Operation of Japanese Hostel at Farnam, Quebec," *Public Archives*

BC州からモントリオールへ

- Records*, RE 27, Vol. 644, File 23-2-3-5-2, Part 1.
- 57 *Montreal News Bulletin*, Vol. 1, No. 4 (June 1946).
- 58 "Summary of Senate Discussions re Japanese Students" & "Report to the Board of Governors of the Conference Committee Appointed to the Recommendations from the Senate Regarding the Admission of Canadian-born Japanese Students to McGill University during the Period of the Present War," *McGill University Archives Records*.
- 59 Elaine Bernard, "A University at War: Japanese Canadians at U.B.C. during WWII," *B. C. Studies*, 35 (1977), p. 49.
- 60 *The McGill Daily*, Nov. 9 & 10, 1944.
- 61 *The McGill Daily*, Nov. 13, 1944.
- 62 *The New Canadian*, No. 18, 1944.
- 63 "Summary of Senate Discussions re Japanese Students," *McGill University Archives Records*.
- 64 *The New Canadian*, Nov. 11, 1944.
- 65 F. W. Osborn, *Queen's University II, 917-1965 : To Serve Yet Be Free* (Montreal, 1983), p. 198 ; Bernard, "A University at War," p. 50.
- 66 Robert W. O'brien, "Evacuation of Japanese from the Pacific Coast: Canadian and American Contrasts," *Research Studies of the State College of Washington*, 14 (June 1946), p. 117.
- 67 モントリオール在住日系人への筆者のインタビューおよび全カナダ日系人協会ケベック支部総会での話合い(1988年10月および1989年4月)。